

2023年度 同志社大学大学院 司法研究科

後期日程入学試験問題 法律科目試験

(行政法)

次の（設例）を読んで、問（1）、（2）に答えなさい。（配点：50点）

（設例）

2022年1月、Aの親族であるBは、Aの承諾を得ることなく、B所有の不動産（以下「本件不動産」という。）につきAへの所有権移転登記を行い、さらにA名義の売買契約書、登記申請書、委任状等を偽造した上、これらを用いて本件不動産をCに売り渡すことにより、1000万円の所得を得た。D税務署長は、本件不動産の売買を、Cの手持ちの契約書の記載と登記簿から確かめた上、Aに対し、譲渡所得の発生を理由とする課税処分（以下「本件処分」という。）を行った。

Aは、およそ身に覚えのない所得に関し、自ら調べた結果、以前から親族間で問題を起こすことの多かったBが、Aの知らない間に、その承諾を得ない不動産取引を仕組んでいたことを知った。しかし、自らの事業の維持に苦心していたAがそれを知ったのは、本件処分から半年余りを経過した時点であり、本件処分の取消訴訟を適法に提起するために前もって必要な不服申立ての請求期間は、とうに過ぎていた。そこで、Aの依頼を受けた弁護士Eは、直ちに、国に対し本件処分の無効確認を求める訴えを提起した。

問（1）（配点：20点）

上記の訴えに対し、被告の国は、「本件処分は、違法であったとしても、無効とまではいえない。」と主張している。その主張を支える論拠はどのようなものと考えられるか、説明しなさい。なお、本件訴えを適法に提起しうることは前提とする。

問（2）（配点：30点）

上記の国の主張に対し、弁護士Eはどのような反論をすることができるか、説明しなさい。